



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年3月28日

上場会社名 株式会社 セキチュー 上場取引所 東
 コード番号 9976 URL http://www.sekichu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 口 忠 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 兼 管理部長 (氏名) 銅 島 賢 (TEL) 027 (345) 1111
 定時株主総会開催予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 2024年5月16日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績(2023年2月21日~2024年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	30,381	△1.8	730	△2.9	796	△1.3	510	7.0
2023年2月期	30,943	—	751	—	807	—	477	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	94.86	—	4.7	4.2	2.4
2023年2月期	88.67	—	4.6	4.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 -百万円 2023年2月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	19,716	11,072	56.2	2,055.82
2023年2月期	18,489	10,648	57.6	1,977.01

(参考) 自己資本 2024年2月期 11,072百万円 2023年2月期 10,648百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	8	△715	738	884
2023年2月期	107	△320	△46	853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	161	33.8	1.5
2024年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	161	29.0	1.5
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		—	

(注) 2024年2月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

(注) 2023年2月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 2025年2月期の業績予想(2024年2月21日~2025年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	0.7	450	△25.8	500	△21.8	350	△20.8	64.98
通期	30,000	△1.3	500	△31.5	550	△31.0	350	△31.5	64.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年2月期	5,586,150 株	2023年2月期	5,586,150 株
2024年2月期	200,192 株	2023年2月期	200,192 株
2024年2月期	5,385,958 株	2023年2月期	5,385,958 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、コロナウイルス感染症による制限が緩和され、社会経済活動正常化に伴う景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、円安基調の経済情勢を背景に、原材料価格及びエネルギー価格は上昇を続けており、先行きは不透明な状態が続いております。

ホームセンター業界におきましては、依然として激しい競争環境の中、物価上昇を背景とした商品仕入価格の高騰、販売費及び一般管理費の増加、例年になく天候不順の影響もあり、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社は、＜「挑戦」～全員参加で地域密着型の安心・安全なインフラ店舗をつくろう～＞を当事業年度のテーマに掲げ、物価や社会情勢、生活様式が激しく変化し、先行きの見通しが難しい中で、変わらず地域のお客様に支持していただける店舗を作る為、全従業員一丸となって取り組んでまいりました。

店舗政策におきましては、前事業年度に引き続き、複数店舗で改装を実施し、ペット生体売場のリニューアルやセミセルフレジの導入、防犯カメラの増設等をおこなうことで、お客様により楽しく、安心・安全にご利用いただける店舗へと変更いたしました。また、新たな試みとしてポイント会員用アプリのリリースにより、買物の利便性向上を図ってまいりました。

当事業年度の売上高は、297億2千1百万円(前期比で2.0%減)の結果となりました。

商品部門別には「DIY用品」は、改装により売場を拡大したペット部門、リフォーム・エクステリア部門は好調に推移しましたが、物価高の影響等で木材部門、建築資材部門は苦戦しました。売上高は155億4千3百万円(前期比0.4%減)となりました。

「家庭用品」は、天候不順による家電部門の不振、コロナウイルス感染症の規制緩和による衛生用品の売上減少等で日用品部門が低調に推移しました。売上高は86億8千4百万円(前期比6.6%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、天候不順の影響で灯油部門が苦戦しましたが、飲料の販売が伸長し食料品部門は好調でした。売上高は49億3千3百万円(前期比0.4%増)となりました。

「その他」の部門は、ピットサービス部門や法人向け請負工事が好調に推移し、5億6千万円(前期比10.0%)となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は303億8千1百万円(前期比1.8%減)、営業利益は7億3千万円(同2.9%減)、経常利益は7億9千6百万円(同1.3%減)、当期純利益は5億1千万円(同7.0%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、主にペット部門や食料品部門が好調でしたが、天候不順やコロナウイルス感染症の影響もあり家電部門や日用品部門で売上高が減少しました。セグメント利益については、水道光熱費等の店舗運営コストの削減に努めましたが、前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は297億2千1百万円(前期比2.0%減)、セグメント利益は4億4千9百万円(同8.6%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、新たに既存店舗の一部にテナントを誘致した結果、営業収入、セグメント利益とも増加となりました。営業収入は6億5千9百万円(前期比5.9%増)、セグメント利益は2億8千1百万円(同7.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度と比べ6億9千4百万円増加し、94億7千8百万円となりました。これは、主に商品が6億3千6百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度と比べ5億3千3百万円増加し、102億3千8百万円となりました。これは、主に差入保証金が1億9千万円減少しましたが、有形固定資産が5億6千7百万円、無形固定資産が1億2千8百万円、投資有価証券が1億5千9百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度と比べて12億2千7百万円増加し、197億1千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度と比べ6億4千1百万円増加し、77億1千4百万円となりました。これは、主に買掛金が1億5千7百万円減少しましたが、短期借入金が増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度と比べ1億6千2百万円増加し、9億3千万円となりました。これは主に繰延税金負債が7千2百万円減少しましたが、受入保証金(その他)が2億2千6百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べて8億3百万円増加し、86億4千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度と比べ4億2千4百万円増加し、110億7千2百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が3億4千9百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度と比べて3千万円増加し8億8千4百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、主に税引前当期純利益が増加したものの、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払額の増加等により、8百万円と前事業年度と比べ9千9百万円(92.6%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に預り保証金の受入による収入がありましたが、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の増加等により、7億1千5百万円と前事業年度と比べ3億9千5百万円(123.4%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、主に短期借入金の純増により、7億3千8百万円(前事業年度は4千6百万円の使用)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率	56.1	56.7	55.9	57.6	56.2
時価ベースの自己資本比率	43.6	52.1	45.8	37.2	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.74	0.12	4.74	8.36	224.40
インタレスト・カバレッジ・レシオ	158.1	808.2	63.1	27.9	1.9

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、ウクライナ情勢や中東情勢、中国経済の先行き懸念等の世界経済の状況、物価高や為替変動等の国内経済の状況、頻発する天候不順等、先行きの見通しが不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社は「挑戦」～全員参加で新しいことに挑戦し安心・安全なインフラ店舗をつくろう～をテーマに、経済・物価情勢が変化し、生活様式が変わる中、お客様に支持される店舗を作りだすための挑戦を行ってまいります。お客様の声に耳を傾け、お客様の声を反映した企画・サービスを展開すること、自社アプリやWEB広告等を取り入れた新たな販促により新たな客層を獲得すること、事業年度に稼働した新物流について、更なる効率化と在庫の適正化を図ること等に全力で取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、営業収益300億(前期比1.3%減)、営業利益5億円(前期比31.5%減)、経常利益5億5千万円(前期比31.0%減)、当期純利益3億5千万円(前期比31.5%減)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月20日)	当事業年度 (2024年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,187	884,159
売掛金	857,535	890,105
商品	6,673,669	7,310,574
貯蔵品	22,706	24,736
前払費用	150,909	141,261
その他	225,808	227,640
流動資産合計	8,783,817	9,478,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,585,172	7,829,049
減価償却累計額	△5,137,155	△5,239,516
建物(純額)	2,448,016	2,589,533
構築物	1,963,954	1,985,006
減価償却累計額	△1,696,726	△1,728,678
構築物(純額)	267,228	256,327
機械及び装置	122,529	118,546
減価償却累計額	△88,845	△93,054
機械及び装置(純額)	33,683	25,491
車両運搬具	65,474	23,124
減価償却累計額	△60,876	△17,002
車両運搬具(純額)	4,598	6,121
工具、器具及び備品	1,386,880	1,451,331
減価償却累計額	△964,317	△1,029,680
工具、器具及び備品(純額)	422,563	421,650
土地	1,923,243	1,929,865
建設仮勘定	29,113	467,328
有形固定資産合計	5,128,448	5,696,318

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月20日)	当事業年度 (2024年2月20日)
無形固定資産		
借地権	134,389	137,512
ソフトウェア	47,014	243,758
その他	75,962	4,251
無形固定資産合計	257,366	385,522
投資その他の資産		
投資有価証券	491,921	651,516
長期前払費用	151,945	140,348
差入保証金	3,256,777	3,066,344
繰延税金資産	399,443	281,531
その他	19,334	16,931
投資その他の資産合計	4,319,422	4,156,673
固定資産合計	9,705,237	10,238,513
資産合計	18,489,054	19,716,992
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,623,686	4,466,620
短期借入金	900,000	1,800,000
未払金	610,105	603,438
未払費用	177,346	142,366
未払法人税等	142,158	182,752
預り金	30,199	21,894
賞与引当金	78,175	81,155
契約負債	344,220	355,358
資産除去債務	15,254	—
その他	151,578	60,492
流動負債合計	7,072,724	7,714,077

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月20日)	当事業年度 (2024年2月20日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	363,896	371,271
繰延税金負債	72,077	—
その他	278,765	505,609
固定負債合計	768,192	930,334
負債合計	7,840,917	8,644,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,936,611	4,285,979
利益剰余金合計	4,209,563	4,558,931
自己株式	△205,931	△205,931
株主資本合計	10,483,506	10,832,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,630	239,705
評価・換算差額等合計	164,630	239,705
純資産合計	10,648,136	11,072,581
負債純資産合計	18,489,054	19,716,992

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
売上高	30,321,103	29,721,415
売上原価		
商品期首棚卸高	6,145,815	6,665,909
当期商品仕入高	21,881,746	21,574,986
合計	28,027,562	28,240,896
他勘定振替高	23,692	17,763
商品期末棚卸高	6,673,669	7,310,574
その他の原価	31,086	74,887
売上原価合計	21,361,286	20,987,445
売上総利益	8,959,817	8,733,970
営業収入		
不動産賃貸収入	622,867	659,686
営業総利益	9,582,684	9,393,656
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△3,747	—
給料及び手当	2,699,062	2,644,223
賞与引当金繰入額	78,175	81,155
賃借料	2,657,284	2,689,300
減価償却費	380,337	374,174
その他	3,019,718	2,874,539
販売費及び一般管理費合計	8,830,831	8,663,392
営業利益	751,852	730,264
営業外収益		
受取利息	15,948	13,957
受取配当金	13,217	14,162
受取手数料	12,365	11,892
受取保険金	2,650	8,574
その他	28,720	26,497
営業外収益合計	72,901	75,085
営業外費用		
支払利息	3,858	4,325
固定資産売却損	11,096	—
固定資産除却損	1,712	3,909
その他	644	427
営業外費用合計	17,311	8,661
経常利益	807,442	796,687
特別損失		
減損損失	82,031	45,605
解約損失	29,722	—
特別損失合計	111,754	45,605
税引前当期純利益	695,687	751,081
法人税、住民税及び事業税	186,678	227,169
法人税等調整額	31,405	12,965
法人税等合計	218,084	240,134
当期純利益	477,603	510,947

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,589,850	△205,931	10,136,746
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△23,123	—	△23,123
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,566,727	△205,931	10,113,622
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△107,719	—	△107,719
当期純利益	—	—	—	477,603	—	477,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	369,884	—	369,884
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,936,611	△205,931	10,483,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	161,029	161,029	10,297,775
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△23,123
会計方針の変更を反映した当期首残高	161,029	161,029	10,274,651
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△107,719
当期純利益	—	—	477,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,601	3,601	3,601
当期変動額合計	3,601	3,601	373,485
当期末残高	164,630	164,630	10,648,136

当事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
			資本準備金	利益準備金		
		繰越利益剰余金				
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,936,611	△205,931	10,483,506
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,936,611	△205,931	10,483,506
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△161,578	—	△161,578
当期純利益	—	—	—	510,947	—	510,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	349,368	—	349,368
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	4,285,979	△205,931	10,832,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	164,630	164,630	10,648,136
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	164,630	164,630	10,648,136
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△161,578
当期純利益	—	—	510,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,075	75,075	75,075
当期変動額合計	75,075	75,075	424,444
当期末残高	239,705	239,705	11,072,581

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	695,687	751,081
減価償却費	380,337	374,174
減損損失	82,031	45,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,747	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,835	2,980
契約負債の増減額 (△は減少)	23,389	11,138
解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△123,017	—
受取利息及び受取配当金	△29,166	△28,120
支払利息	3,858	4,325
固定資産除却損	1,712	3,909
受取保険金	△2,650	△8,574
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,767	△32,570
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△526,202	△638,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324,273	△157,065
未払消費税等の増減額 (△は減少)	114,371	△93,768
その他	13,927	△60,176
小計	239,326	174,004
利息及び配当金の受取額	14,375	15,170
利息の支払額	△3,858	△4,325
保険金の受取額	2,650	8,574
法人税等の支払額	△144,804	△185,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,689	8,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△432,233	△967,657
無形固定資産の取得による支出	△84,711	△118,234
有形固定資産の売却による収入	3,579	3,968
資産除去債務の履行による支出	△22,889	△15,254
投資有価証券の取得による支出	△4,132	△54,141
投資有価証券の売却による収入	—	2,717
貸付金の回収による収入	1,980	1,980
差入保証金の回収による収入	221,264	211,580
差入保証金の差入による支出	—	△8,197
預り保証金の返還による支出	△5,232	△3,400
預り保証金の受入による収入	1,887	230,244
その他	35	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,451	△715,972

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△38,862	—
配当金の支払額	△107,845	△161,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,707	738,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△259,469	30,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,657	853,187
現金及び現金同等物の期末残高	853,187	884,159

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホームセンター事業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「ホームセンター事業」は、DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店、工具買取販売専門店を営業しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有・管理する不動産の賃貸、商業施設の企画・建設および運営管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
D I Y用品	15,603,699	—	15,603,699
家庭用品	9,296,351	—	9,296,351
カー用品・自転車・ レジャー用品	4,911,990	—	4,911,990
その他	509,061	—	509,061
顧客からの契約から生じる収益	30,321,103	—	30,321,103
その他の収益(注1)	—	622,867	622,867
外部顧客への売上高及び営業収入	30,321,103	622,867	30,943,970
計	30,321,103	622,867	30,943,970
セグメント利益	491,281	260,570	751,852
セグメント資産	17,746,997	742,056	18,489,054
その他の項目			
減価償却費	366,313	14,023	380,337
減損損失	79,521	2,510	82,031
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	439,527	8,700	448,227

(注) 1 その他の収益は「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
D I Y用品	15,543,691	—	15,543,691
家庭用品	8,684,385	—	8,684,385
カー用品・自転車・ レジャー用品	4,933,233	—	4,933,233
その他	560,106	—	560,106
顧客からの契約から生じる収益	29,721,415	—	29,721,415
その他の収益(注1)	—	659,686	659,686
外部顧客への売上高及び営業収入	29,721,415	659,686	30,381,102
計	29,724,415	659,686	30,381,102
セグメント利益(注2)	449,121	281,142	730,264
セグメント資産	18,983,708	733,284	19,716,992
その他の項目			
減価償却費	360,528	13,645	374,174
減損損失	45,605	—	45,605
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,112,339	7,438,325	1,119,778

(注) 1 その他の収益は「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
1株当たり純資産額	1,977円01銭	2,055円82銭
1株当たり当期純利益	88円67銭	94円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月20日)	当事業年度 (2024年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,648,136	11,072,581
普通株式に係る純資産額(千円)	10,648,136	11,072,581
普通株式の発行済株式数(株)	5,586,150	5,586,150
普通株式の自己株式数(株)	200,192	200,192
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数(株)	5,385,958	5,385,958

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	477,603	510,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,603	510,947
普通株式の期中平均株式数(株)	5,385,958	5,385,958